

愛西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
平成19年度	人 66,287	千円 19,369,419	千円 1,616,689	千円 4,085,321	% 21.1

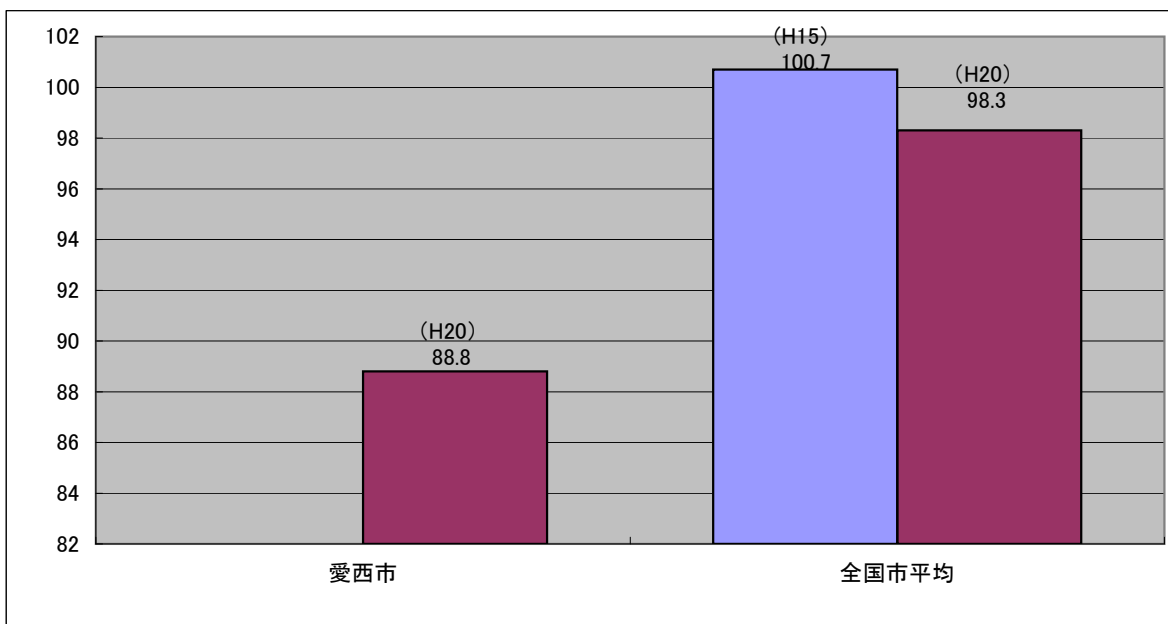
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	人 515	千円 1,723,089	千円 454,008	千円 768,379	千円 2,945,476	千円 5,719

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成20年4月1日現在） 93.1

(注) H20.4.1. 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛西市	43歳7月	311,449 円	393,370 円	364,135 円
国	41歳1月	325,113 円	—	387,506 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
愛西市	48.1歳	46人	188,517円	208,027円	206,199円	—	—	—	—
うち学校給食員	47.7歳	21人	177,238円	193,589円	191,536円	調理士(愛知県)	38.7歳	278,700円	0.7
うち用務員	52.2歳	20人	197,025円	219,276円	217,941円	用務員(全国)	53.9歳	225,900円	1.0
うちその他	56.4歳	5人	201,860円	223,677円	220,817円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—

- (注) 1 「公務員」の「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「公務員」の「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。(期末勤勉手当は除く)
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分		愛西市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	131,200 円	— 円
	中学卒	— 円	118,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,886 円	301,300 円	321,650 円
	高校卒 ※1	207,100 円	256,700 円	280,467 円
技能労務職	高校卒	181,500 円	192,100 円	199,450 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

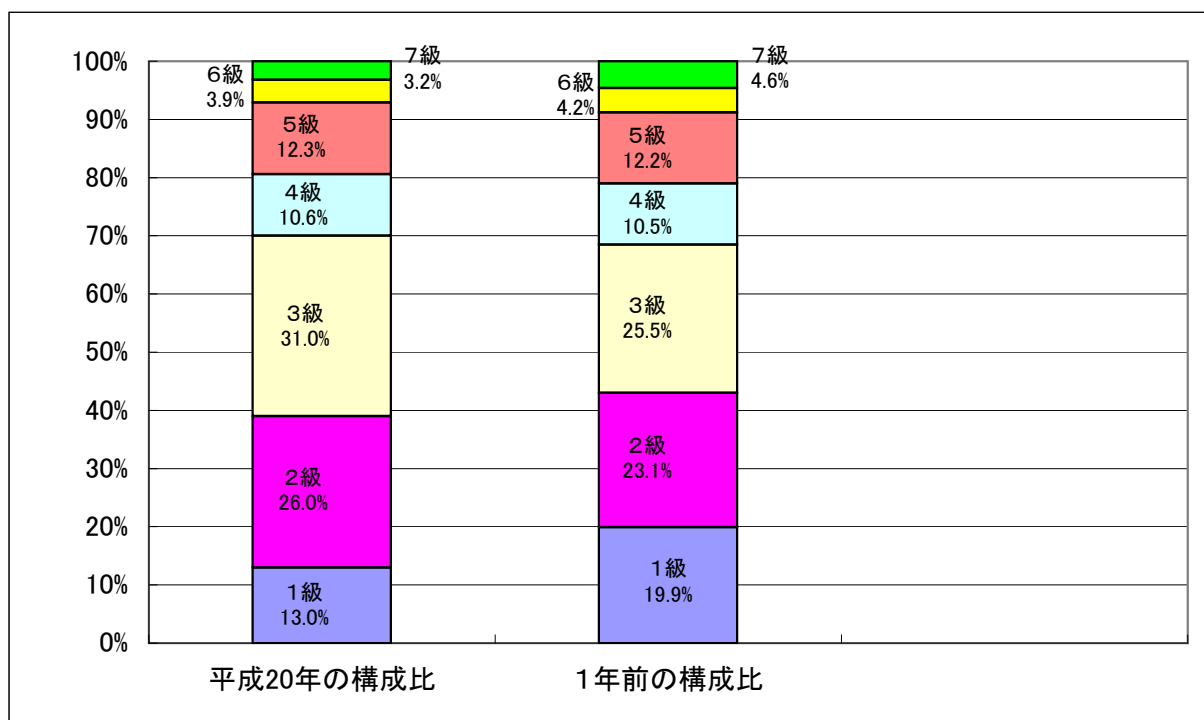
- (注) ※1 「経験年数10年」該当ないため、「経験年数11年」を掲載した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	9人	3.2%
6 級	次長、課長	11人	3.9%
5 級	課長、主幹	35人	12.3%
4 級	課長補佐	30人	10.6%
3 級	係長、主任	88人	31.0%
2 級	主事、主任	74人	26.0%
1 級	主事	37人	13.0%

- (注) 1 愛西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛西市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,526 千円	—	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

愛西市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡	(支給率)	自己都合	勸奨・定年・死亡
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額	9,652 千円	18,324 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		163,516 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		291,472 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	8 %	555 人	3 %

(平成22年度制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		10,007 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		97,151 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		18.0 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療手当	左記業務に従事した医師	診療に従事	給料月額×90%
災害出動手当	消防吏員(機関員)	火災その他の災害出動	1回 600円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 450円
救急出動手当	消防吏員(救急救命士)	救急業務出動	1回 600円
同上	消防吏員(機関員)	同上	1回 450円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	1回 300円
潜水業務手当	消防吏員	潜水業務	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	140,560 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	290 千円
支給実績(平成18年度決算)	163,623 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	333 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,000円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	69,649 千円	256,062 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ----- 単身赴任手当支給職員で、配偶者ある いは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2 ----- 所有居住住宅のうち新築又は 購入日から5年以内で世帯主 2,500円	同じ	—	13,942 千円	211,241 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) ----- 自動車等使用者 ・2~5km 2,000円 ・5~10km 4,100円 ・10~15km 6,500円 ・15~20km 8,900円 ・20~25km 11,300円 ・25~30km 13,700円 ・30~35km 16,100円 ・35~40km 18,500円 ・40~45km 20,900円 ・45~50km 21,800円 ・50~55km 22,700円 ・55~60km 23,600円 ・60km~ 24,500円	同じ	—	21,331 千円	48,152 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	区分及び金額	64,021 千円	820,782 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額 268,500円(15年経過後減額支給) ----- 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	3,222 千円	3,222,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	837,000 円		
	副 市 長	(930,000 円) 769,000 円		
報 酬	議 長	(— 500,000 円)		
	副 議 長	(— 450,000 円)		
	議 員	(— 400,000 円)		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成19年度支給割合) 3.35	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成19年度支給割合) 3.35	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 83.7万円×在職月数×0.45	(1期の手当額) 1,807.92 万円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	76.9万円×在職月数×0.27	996.624 万円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

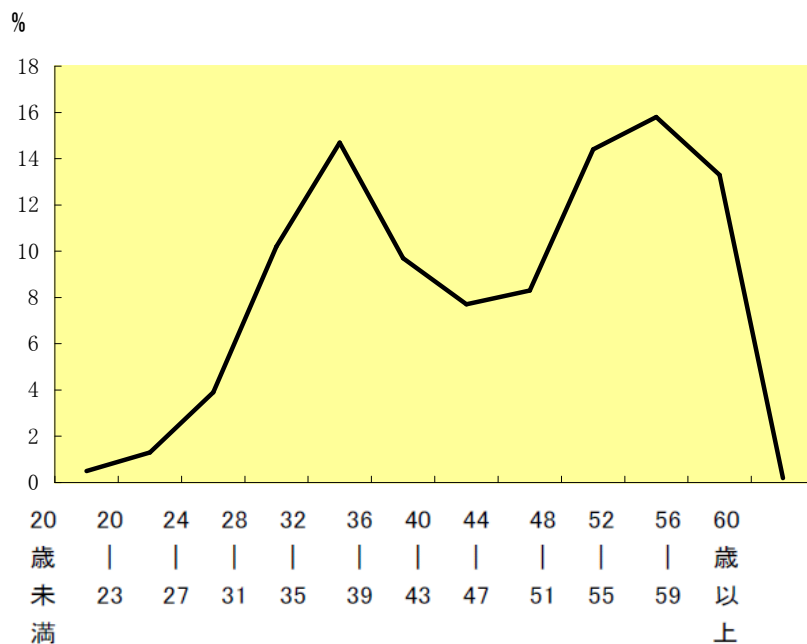
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	議会	4	4	0	
	総務	110	106	▲ 4	総合支所管理職の兼務による減員
	税務	35	31	▲ 4	市民税課、資産税課の統合及び業務見直しによる減員
	民生	106	107	1	佐屋総合支所の業務量に応じた増員
	衛生	32	26	▲ 6	立田・八開保健センター廃止による減員
	農林水産	14	13	▲ 1	経済課の業務量に応じた減員
	商工	2	2	0	
	土木	27	26	▲ 1	用地課の業務量に応じた減員
	計	330	315	▲ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.1 人
	教育部門	84	86	2	親水公園総合体育館、佐織体育館の業務量に応じた増員
消防部門	102	101	▲ 1	退職による減員	
小 計	516	502	▲ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.1 人	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	6	6	0	
	水道	9	8	▲ 1	退職による減員
	下水道	12	12	0	
	その他	29	29	0	
	小 計	56	55	▲ 1	
合 計	572	557	▲ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.3 人	
	[614]	[614]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	7人	22人	57人	82人	54人	43人	46人	80人	88人	74人	1人	557人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
592人	558人	△34人	△5.7%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
平成19年度	408,704	△ 17,734	65,218	16.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度	9	31,175	7,112	14,068	52,355	5,817

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛西市	40.90	331,837 円	484,946 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛西市		愛西市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(平成19年度)		1人当たり平均支給額(平成19年度)	
1,563 千円		1,526 千円	
(平成19年度支給割合)		(平成19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

愛西市			愛西市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 0 千円 22,919 千円			1人当たり平均支給額 9,652 千円 18,324 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		2,708 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度年度決算)		300,843 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	8 %	8 人	8 %

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	1,001 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	111 千円
支給実績(平成18年度決算)	1,480 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	164 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,000円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	1,956 千円	326,000 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者ある いは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2 所有居住住宅のうち新築又は 購入日から5年以内で世帯主 2,500円	同じ	—	30 千円	30,000 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,100円 ・10～15km 6,500円 ・15～20km 8,900円 ・20～25km 11,300円 ・25～30km 13,700円 ・30～35km 16,100円 ・35～40km 18,500円 ・40～45km 20,900円 ・45～50km 21,800円 ・50～55km 22,700円 ・55～60km 23,600円 ・60km～ 24,500円	同じ	—	392 千円	43,600 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	区分及び金額	714 千円	714,000 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額 268,500円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	— 千円	— 円